一般会計等 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

1 1 🗆	人齿	T) D	(単位:円 <u>)</u>
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,814,795,342		17,314,219,167
有形固定資産	94,780,573,561	地方債	16,455,994,514
事業用資産	53,626,611,474	長期未払金	_
土地	29,441,647,502		858,224,653
立木竹		損失補償等引当金	_
建物	41,027,302,393		_
		•	0.000.705.500
建物減価償却累計額	△ 18,479,800,312		2,366,785,528
工作物	3,253,777,662		1,874,960,915
工作物減価償却累計額	△ 2,074,145,742	未払金	_
船舶	7,820,796	未払費用	_
船舶減価償却累計額	△ 4,650,623		_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	208,014,946
航空機	_	預り金	283,809,667
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	-	負債合計	19,681,004,695
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	454,659,798		97,768,730,099
インフラ資産	38,905,527,214		△ 18,494,375,457
土地	8,689,219,161	バネリカ (イ・XE)カ /	2 10,404,070,407
建物	491,575,626		
建物減価償却累計額	△ 213,450,744		
工作物	67,324,154,441		
工作物減価償却累計額	△ 37,493,773,094		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	107,801,824		
物品	6,194,344,200		
物品減価償却累計額	△ 3,945,909,327		
無形固定資産	52,508,963		
ソフトウェア	19,880,882		
その他	32,628,081		
投資その他の資産	1,981,712,818		
投資及び出資金	362,477,838		
有価証券	88,473,367		
出資金	198,466,471		
	75,538,000		
その他	/5,538,000		
投資損失引当金			
長期延滞債権	270,809,851		
長期貸付金	30,411,600		
基金	1,331,025,166		
減債基金	_		
その他	1,331,025,166		
その他	1,551,525,100		
	A 10 011 607		
微収不能引当金 (2.5.1.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.5.2.	△ 13,011,637		
流動資産	2,140,563,995		
現金預金	965,481,411		
未収金	231,897,216		
短期貸付金	_		
基金	953,934,757		
財政調整基金	646,721,223		
減債基金	307,213,534		
*** ** ** **	307,213,334		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 10,749,389	純資産合計	79,274,354,642
資産合計	98,955,359,337	負債及び純資産合計	98,955,359,337
	_,,	F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7 F 7	-,,,

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

経常費用 業務費用 人件費 場合等 人件費 場合等 ((単位:円)
業務費用	科目	金額
人件費 3,458,198,230 職員給与費 2,955,957,809 賞与等引当金繰入額 208,014,946 退職手当引当金繰入額 - その他 294,225,475 物件費等 6,159,076,796 物件費 3,046,598,165 維持補修費 71,222,292 減価償却費 3,041,256,339 その他 - その他 18,452,563 その他 214,104,393 移転費用 15,271,529,451 補助金等 5,700,266,425 社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 経常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 51,672,080 投資損失引当金繰入額 - 投資損失補償等引当金繰入額 - 投資産売却益 53,924,248 その他 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	経常費用	25,301,755,140
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 初件費 初付費 初付費 初付費 初付費 初付費 多力 多数費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名の他 名	業務費用	10,030,225,689
賞与等引当金繰入額 208,014,946 退職手当引当金繰入額 - その他 294,225,475 物件費等 6,159,076,796 物件費 3,046,598,165 維持補修費 71,222,292 減価償却費 3,041,256,339 その他 - その他の業務費用 412,950,663 支払利息 18,452,563 その他 214,104,393 移転費用 15,271,529,451 補助金等 6,468,235,622 社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 経常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 練替行政コスト 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 - 資産除売却損 51,672,080 投資損失引当金繰入額 - その他 122,006,586 臨時利益 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	人件費	3,458,198,230
退職手当引当金繰入額	職員給与費	2,955,957,809
その他 物件費等 物件費 物件費 物件費 物件費 初人45,598,165 維持補修費 流価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 をの他 をの他 移転費用 対5,271,529,451 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 をの他 経常収益 をの他 経常収益 をの他	賞与等引当金繰入額	208,014,946
物件費等 6,159,076,796 物件費 3,046,598,165 維持補修費 71,222,292 減価償却費 3,041,256,339 その他 - その他の業務費用 412,950,663 支払利息 180,393,707 徴収不能引当金繰入額 18,452,563 その他 214,104,393 移転費用 15,271,529,451 補助金等 5,700,266,425 社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 経常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 51,672,080 投資損失引当金繰入額 - その他 122,006,586 臨時利益 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	退職手当引当金繰入額	_
物件費 3,046,598,165 71,222,292 減価償却費 3,041,256,339 その他 412,950,663 180,393,707 徴収不能引当金繰入額 18,452,563 その他 214,104,393 757 15,271,529,451 補助金等 5,700,266,425 社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 純経常行政コスト 24,542,733,588 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 51,672,080 122,006,586 臨時利益 資産売却益 その他 122,006,586 53,924,248 その他 54,644,248 資産売却益 その他 54,644,248 方3,924,248 その他 720,000	その他	294,225,475
維持補修費 71,222,292 減価償却費 3,041,256,339 その他 - その他の業務費用 412,950,663 支払利息 180,393,707 徴収不能引当金繰入額 18,452,563 その他 214,104,393 75,700,266,425 社会保障給付 6,468,235,622 社会保障給付 2,971,584,148 その他 131,443,256 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 252,493,139 その他 506,528,413 266,528,413 27,000 122,006,586 臨時利益 その他 122,006,586 臨時利益 54,644,248 資産売却益 その他 53,924,248 その他 720,000	物件費等	6,159,076,796
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 名の性 名の性 名の性 名の性 名の性 名の性 名の会員を をの他 名の会員を 社会保障給付 を会員を をの他 名の会員を をの他 名の会員を をの他 名の会員を をの他 名の会員を を会して を言うのと を言うの を言うのと を言うの を言うの を言うの を言うの を言うの を言うの を言うの を言うの	物件費	3,046,598,165
その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 (対して能引)当金繰入額 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を対して能力・でのには、できる。 をの他 を対しては、できる。 をの他 を対しては、できる。 をの他 を対しては、できる。 をの他 を対しては、できる。 をできる。 をの他 を対しては、できる。 をがいるのでは、できる。 を対しては、できる。 を述るは、できる。 を述るは、できるは、できる。 を述るは、できるは、できる。 を述るは、できるは、できるは、できるは、できるは、できるは、できるは、できるは、でき	維持補修費	71,222,292
その他の業務費用	減価償却費	3,041,256,339
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 総常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 その他 に臨時利益 その他 に関する を対した に関する を対した に関する に関する に関する に関する を対した に関する に関	その他	_
世界の他 214,104,393 214,104,393 315,271,529,451 4	その他の業務費用	412,950,663
その他 214,104,393 15,271,529,451 補助金等 5,700,266,425 社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 様常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 資産除売却損 51,672,080 投資損失引当金繰入額 4失補償等引当金繰入額 50他 122,006,586 臨時利益 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	支払利息	180,393,707
移転費用 15,271,529,451	徴収不能引当金繰入額	18,452,563
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 での他 を使用料及び手数料 その他 をでの他 をでした をでした をでした をでした をでした をでした をでした をでした	その他	214,104,393
社会保障給付 6,468,235,622 他会計への繰出金 2,971,584,148 その他 131,443,256 経常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 独経常行政コスト 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 51,672,080 投資損失引当金繰入額 -	移転費用	15,271,529,451
他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長の他 に助利益 資産売却益 その他 に助利益 資産売却益 その他 にのし にのし にのし にのし にのし にのし にのし にのし	補助金等	5,700,266,425
その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 統経常行政コスト 短時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 長・補償等引当金繰入額 その他 に時利益 資産売却益 その他 131,443,256 759,021,552 24,542,733,588 173,678,666 51,672,080 122,006,586 122,006,586 53,924,248 その他 720,000	社会保障給付	6,468,235,622
経常収益 759,021,552 使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 24,542,733,588 臨時損失 173,678,666 災害復旧事業費 6産除売却損 51,672,080 投資損失引当金繰入額 4 投資損失引当金繰入額 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	他会計への繰出金	2,971,584,148
使用料及び手数料 252,493,139 その他 506,528,413 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,542,733,588 24,672,080 25	その他	131,443,256
その他506,528,413純経常行政コスト24,542,733,588臨時損失173,678,666災害復旧事業費-資産除売却損51,672,080投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	経常収益	759,021,552
純経常行政コスト24,542,733,588臨時損失173,678,666災害復旧事業費-資産除売却損51,672,080投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	使用料及び手数料	252,493,139
臨時損失173,678,666災害復旧事業費-資産除売却損51,672,080投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	その他	506,528,413
災害復旧事業費-資産除売却損51,672,080投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	純経常行政コスト	24,542,733,588
資産除売却損 51,672,080 投資損失引当金繰入額 - 損失補償等引当金繰入額 - その他 122,006,586 臨時利益 54,644,248 資産売却益 53,924,248 その他 720,000	臨時損失	173,678,666
投資損失引当金繰入額-損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	災害復旧事業費	_
損失補償等引当金繰入額-その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	資産除売却損	51,672,080
その他122,006,586臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	投資損失引当金繰入額	-
臨時利益54,644,248資産売却益53,924,248その他720,000	損失補償等引当金繰入額	_
資産売却益53,924,248その他720,000	その他	122,006,586
その他 720,000	臨時利益	54,644,248
	資産売却益	53,924,248
純行政コスト 24,661,768,006	その他	720,000
	純行政コスト	24,661,768,006

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,203,232,907	100,210,863,028	△ 19,007,630,121
純行政コスト(△)	△ 24,661,768,006		△ 24,661,768,006
財源	24,161,033,096		24,161,033,096
税収等	14,086,616,585		14,086,616,585
国県等補助金	10,074,416,511		10,074,416,511
本年度差額	△ 500,734,910		△ 500,734,910
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,011,049,086	1,011,049,086
有形固定資産等の増加		2,265,433,386	△ 2,265,433,386
有形固定資産等の減少		△ 3,041,256,339	3,041,256,339
貸付金・基金等の増加		622,662,648	△ 622,662,648
貸付金・基金等の減少		△ 857,888,781	857,888,781
資産評価差額	△ 33,514,758	△ 33,514,758	
無償所管換等	△ 1,393,429,085	△ 1,393,429,085	
その他	△ 1,199,512	△ 4,140,000	2,940,488
本年度純資産変動額	△ 1,928,878,265	△ 2,442,132,929	513,254,664
本年度末純資産残高	79,274,354,642	97,768,730,099	△ 18,494,375,457

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,285,178,093
業務費用支出	7,013,648,642
人件費支出	3,449,658,005
物件費等支出	3,169,492,537
支払利息支出	180,393,707
その他の支出	214,104,393
移転費用支出	15,271,529,451
補助金等支出	5,700,266,425
社会保障給付支出	6,468,235,622
他会計への繰出支出	2,971,584,148
その他の支出	131,443,256
業務収入	23,478,291,970
税収等収入	14,078,558,309
国県等補助金収入	8,852,693,795
使用料及び手数料収入	251,480,764
その他の収入	295,559,102
臨時支出	200,000,102
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1,193,113,877
【投資活動収支】	1,100,110,077
投資活動支出	2,647,762,715
公共施設等整備費支出	2,265,433,386
基金積立金支出	360,993,359
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,335,970
その他の支出	
投資活動収入	1,888,006,054
国県等補助金収入	1,221,722,716
基金取崩収入	585,009,940
貸付金元金回収収入	27,349,150
資産売却収入	53,924,248
その他の収入	-
投資活動収支	△ 759,756,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,793,717,180
地方債償還支出	1,793,717,180
その他の支出	-
財務活動収入	1,097,943,000
地方債発行収入	1,097,943,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 695,774,180
本年度資金収支額	△ 262,416,964
前年度末資金残高	944,088,708
本年度末資金残高	681,671,744
	· · ·
前年度末歳計外現金残高	269,585,135
本年度歳計外現金増減額	14,224,532

前年度末歳計外現金残高	269,585,135
本年度歳計外現金増減額	14,224,532
本年度末歳計外現金残高	283,809,667
本年度末現金預金残高	965,481,411

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

21 E	A + -	71.	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,613,978,741		19,998,770,927
有形固定資産	100,226,175,303	_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	16,676,306,838
事業用資産	53,862,699,730	長期未払金	_
土地	29,619,990,528		918,687,000
		損失補償等引当金	_
建物	41,050,975,304		2,403,777,089
建物減価償却累計額	△ 18,483,723,874	· ·-	2,631,226,737
工作物	3,295,147,290		1,911,537,041
工作物減価償却累計額	△ 2,077,519,489	• • •	166,805,859
船舶	7,820,796		_
船舶減価償却累計額	△ 4,650,623		_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	233,292,588
航空機	_	預り金	319,441,249
航空機減価償却累計額	_	その他	150,000
その他	_	負債合計	22,629,997,664
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	22,020,007,001
建設仮勘定	454,659,798		105,567,926,820
インフラ資産	43,894,916,638		△ 19,579,231,396
土地	8,835,338,043	他団体出資等分	_
建物	1,089,473,642		
建物減価償却累計額	△ 393,591,130		
工作物	76,269,695,071		
工作物減価償却累計額	△ 42,252,030,179		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	346,031,191		
物品	7,657,997,625		
│	△ 5,189,438,690		
無形固定資産	58,542,142		
ソフトウェア	25,645,361		
その他	32,896,781		
投資その他の資産	4,329,261,296		
投資及び出資金	362,708,838		
有価証券	88,473,367		
出資金	198,697,471		
その他	75,538,000		
- 投資損失引当金	_		
長期延滞債権	515,843,906		
長期貸付金	1,636,431,400		
基金	1,847,862,709		
減債基金	4 0 4 7 0 0 0 7 0 7		
その他	1,847,862,709		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 33,585,557		
流動資産	4,004,714,347		
現金預金	2,564,860,679		
未収金	458,368,063		
短期貸付金	_		
基金	953,948,079		
────────────────────────────────────	646,734,545		
減債基金	307,213,534		
棚卸資産	6,418,923		
その他	40,974,000		
徴収不能引当金	△ 19,855,397		
繰延資産	_	純資産合計	85,988,695,424
資産合計	108,618,693,088	負債及び純資産合計	108,618,693,088
	. , , ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. , , ,

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

₹J E	(単12:円)
科目	金額
経常費用	36,242,913,121
業務費用	12,213,319,216
人件費	3,901,689,807
職員給与費	3,233,992,751
賞与等引当金繰入額	231,968,588
退職手当引当金繰入額	-
その他	435,728,468
物件費等	7,610,719,299
物件費	4,073,855,643
維持補修費	101,556,132
減価償却費	3,328,047,569
その他	107,259,955
その他の業務費用	700,910,110
支払利息	187,511,067
徴収不能引当金繰入額	30,822,284
その他	482,576,759
移転費用	24,029,593,905
補助金等	17,426,200,975
社会保障給付	6,471,525,689
その他	131,867,241
経常収益	2,138,838,051
使用料及び手数料	1,533,653,320
その他	605,184,731
純経常行政コスト	34,104,075,070
臨時損失	243,945,485
災害復旧事業費	-
資産除売却損	121,076,007
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	122,869,478
臨時利益	59,569,747
資産売却益	53,924,248
その他	5,645,499
純行政コスト	34,288,450,808

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,373,512,078	106,440,083,338	△ 20,066,571,260	-
純行政コスト(△)	△ 34,288,450,808		△ 34,288,450,808	
財源	35,197,253,704		35,197,253,704	_
税収等	17,621,711,173		17,621,711,173	
国県等補助金	17,575,542,531		17,575,542,531	
本年度差額	908,802,896		908,802,896	_
固定資産等の変動(内部変動)		420,422,120	△ 420,422,120	
有形固定資産等の増加		2,597,388,601	△ 2,597,388,601	
有形固定資産等の減少		△ 3,397,451,496	3,397,451,496	
貸付金・基金等の増加		2,204,525,124	△ 2,204,525,124	
貸付金・基金等の減少		△ 984,040,109	984,040,109	
資産評価差額	△ 33,514,758	△ 33,514,758		
無償所管換等	△ 1,258,905,280	△ 1,258,905,280		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			_
その他	△ 1,199,512	△ 158,600	△ 1,040,912	
本年度純資産変動額	△ 384,816,654	△ 872,156,518	487,339,864	_
本年度末純資産残高	85,988,695,424	105,567,926,820	△ 19,579,231,396	_

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,920,572,454
業務費用支出	8,890,978,549
人件費支出	3,903,104,915
物件費等支出	4,317,324,552
支払利息支出	187,511,067
その他の支出	483,038,015
移転費用支出	24,029,593,905
補助金等支出	17,426,200,975
社会保障給付支出	6,471,525,689
その他の支出	131,867,241
業務収入	35,691,174,166
税収等収入	17,553,617,876
国県等補助金収入	16,233,322,635
使用料及び手数料収入	1,534,741,874
その他の収入	369,491,781
臨時支出	912,599,213
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	912,599,213
臨時収入	864,900
業務活動収支	1,858,867,399
【投資活動収支】	1,000,007,000
投資活動支出	4,447,417,088
公共施設等整備費支出	2,572,601,182
基金積立金支出	550,816,936
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,323,998,970
その他の支出	-
投資活動収入	2,069,494,491
国県等補助金収入	1,351,459,753
基金取崩収入	596,855,940
貸付金元金回収収入	63,273,150
資産売却収入	53,924,248
その他の収入	3,981,400
投資活動収支	△ 2,377,922,597
【財務活動収支】	2,017,022,001
財務活動支出	1,835,014,828
地方債等償還支出	1,835,014,828
その他の支出	-
財務活動収入	1,097,943,000
地方債等発行収入	1,097,943,000
その他の収入	- 1,507,615,600
財務活動収支	△ 737,071,828
本年度資金収支額	△ 1,256,127,026
<u> </u>	3,537,178,038
而十尺不員並及同 本年度末資金残高	2,281,051,012
个一汉小只业从问	2,201,001,012
前年度末歳計外現金残高	269,585,135
加千皮不成可介达亚次同 太在帝崇計从用全 惮 减弱	14 224 532

前年度末歳計外現金残高	269,585,135
本年度歳計外現金増減額	14,224,532
本年度末歳計外現金残高	283,809,667
本年度末現金預金残高	2,564,860,679

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

	A +=		(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,836,881,881	固定負債	22,568,875,354
有形固定資産	103,167,351,710	地方債等	17,525,739,731
事業用資産	56,795,565,616		_
土地	30,069,591,795		2,623,089,016
立木竹		損失補償等引当金	2,020,000,010
	E1 100 040 006		0.400.046.607
建物	51,129,849,296		2,420,046,607
建物減価償却累計額	△ 26,278,812,044		2,796,149,732
工作物	3,499,143,467		1,987,528,090
工作物減価償却累計額	△ 2,135,663,866	未払金	180,308,339
船舶	7,820,796	未払費用	8,870,354
船舶減価償却累計額	△ 4,650,623		_
浮標等		前受収益	_
ア		賞与等引当金	241,313,279
航空機	_	預り金	374,713,110
航空機減価償却累計額	_	その他	3,416,560
その他	33,727,922		25,365,025,086
その他減価償却累計額	△ 1,821,308	【純資産の部】	
建設仮勘定	476,380,181		115,880,695,382
インフラ資産	43,894,916,638		△ 21,497,003,679
土地	8,835,338,043		1,000,000
建物			1,000,000
· — · · ·	1,089,473,642		
建物減価償却累計額	△ 393,591,130		
工作物	76,269,695,071		
工作物減価償却累計額	△ 42,252,030,179		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	346,031,191		
物品	7,740,648,737		
物品減価償却累計額	△ 5,263,779,281		
無形固定資産	234,759,778		
ソフトウェア	40,341,453		
その他	194,418,325		
投資その他の資産	11,434,770,393		
投資及び出資金	287,185,350		
有価証券	88,487,879		
出資金	198,697,471		
	190,097,471		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	519,524,564		
長期貸付金	1,636,852,576		
基金	3,913,941,631		
 減債基金	_		
その他	3,913,941,631		
その他	5,111,000,000		
世	△ 33,733,728		
上 流動資産	4,912,834,908		
現金預金	3,320,617,701		
未収金	468,638,683		
短期貸付金	_		
基金	1,043,813,501		
■ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	736,599,967		
減債基金	307,213,534		
棚卸資産	58,954,000		
その他	40,974,000		
徴収不能引当金	△ 20,162,977		
繰延資産	_	純資産合計	94,384,691,703
資産合計	119,749,716,789	負債及び純資産合計	119,749,716,789
ス圧日田	, , 15, , 10, , 00	ススクリヤスエロリ	, , , , , , , , , , , , , , , ,

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:円)
科目	金額
経常費用	41,529,643,072
業務費用	13,990,564,661
人件費	4,562,806,366
職員給与費	3,730,102,671
賞与等引当金繰入額	237,365,792
退職手当引当金繰入額	124,133,833
その他	471,204,070
物件費等	8,610,081,389
物件費	4,517,250,708
維持補修費	194,408,966
減価償却費	3,515,225,003
その他	383,196,712
その他の業務費用	817,676,906
支払利息	192,883,485
徴収不能引当金繰入額	31,278,035
その他	593,515,386
移転費用	27,539,078,411
補助金等	20,925,954,469
社会保障給付	6,471,558,847
その他	141,565,095
経常収益	3,759,504,206
使用料及び手数料	1,651,030,838
その他	2,108,473,368
純経常行政コスト	37,770,138,866
臨時損失	247,902,963
災害復旧事業費	_
資産除売却損	121,141,030
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	126,761,933
臨時利益	63,360,699
資産売却益	54,117,093
その他	9,243,606
純行政コスト	37,954,681,130

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,633,241,525	113,482,211,715	△ 19,849,970,190	1,000,000
純行政コスト(△)	△ 37,954,681,130		△ 37,954,681,130	
財源	39,896,478,571		39,896,478,571	_
税収等	20,088,319,913		20,088,319,913	
国県等補助金	19,808,158,658		19,808,158,658	
本年度差額	1,941,797,441		1,941,797,441	_
固定資産等の変動(内部変動)		2,078,509,314	△ 2,078,509,314	
有形固定資産等の増加		2,737,318,483	△ 2,737,318,483	
有形固定資産等の減少		△ 3,572,535,866	3,572,535,866	
貸付金・基金等の増加		5,393,317,478	△ 5,393,317,478	
貸付金・基金等の減少		△ 2,479,590,781	2,479,590,781	
資産評価差額	△ 33,514,758	△ 33,514,758		
無償所管換等	△ 1,258,905,280	△ 1,258,905,280		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	103,257,536	206,051,338	△ 102,793,802	-
その他	△ 1,184,761	1,406,343,053	△ 1,407,527,814	
本年度純資産変動額	751,450,178	2,398,483,667	△ 1,647,033,489	
本年度末純資産残高	94,384,691,703	115,880,695,382	△ 21,497,003,679	1,000,000

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:円 <i>)</i>
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,918,675,894
業務費用支出	10,379,597,483
人件費支出	4,449,169,065
物件費等支出	5,146,360,217
支払利息支出	192,883,485
その他の支出	591,184,716
移転費用支出	27,539,078,411
補助金等支出	20,934,532,052
社会保障給付支出	6,471,558,847
その他の支出	132,987,512
業務収入	42,125,043,078
税収等収入	19,994,849,786
知识等级人 国県等補助金収入	18,314,724,214
使用料及び手数料収入	1,652,108,871
その他の収入	2,163,360,207
臨時支出	912,899,213
、	912,099,213
火音後山事業員文山 その他の支出	912,899,213
臨時収入	
業務活動収支	864,900 3,294,332,871
<u>未伤冶勤收文</u> 【投資活動収支】	3,294,332,071
【投資店期收文】 【 投資活動支出	9,166,917,581
及貝布斯文山 公共施設等整備費支出	2,699,004,456
本共心設等整備負叉山 基金積立金支出	743,849,132
基立領立立文山 投資及び出資金支出	743,043,132
投資及び出資金文出 貸付金支出	1,323,998,970
その他の支出	4,400,065,023
での他の文山 投資活動収入	3,650,544,166
国県等補助金収入	1,435,212,336
基金取崩収入	686,356,094
基立取朋权人 貸付金元金回収収入	63,273,150
資産売却収入	55,234,285
資産元却収入 その他の収入	1,410,468,301
での他の収入 投資活動収支	△ 5,516,373,415
及負荷到收支 【財務活動収支】	<u> </u>
L 財務活動支出	1,913,910,665
が が 地方債等償還支出	1,913,910,003
地方領守領域文山 その他の支出	4,377,993
ける 財務活動収入	1,155,831,705
対伤// 対の	1,127,644,785
地方順等発行収入 その他の収入	28,186,920
するのである	△ 758,078,960
<u>財務活動収支</u> 本年度資金収支額	△ 2,980,119,504
<u> </u>	
川平及不貞並然同 比例連結割合変更に伴う差額	6,007,599,470
<u> </u>	8,544,825 3,036,024,791
个十戌个只亚汉同	3,030,024,791
並左座士先記以明合建立	060 007 044

前年度末歳計外現金残高	269,827,944
本年度歳計外現金増減額	14,764,966
本年度末歳計外現金残高	284,592,910
本年度末現金預金残高	3,320,617,701

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・ 再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・ 財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・ 取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく 低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業法の評価基準及び評価方法に基づき評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ~ 50年

工作物 10年~80年

物品 2年 ~ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・・・・・ 定額法 (ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。) 法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給 された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した 額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了 後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(糸満市資金管理方針において、歳計現金等の保 管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2)組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	全部連結	-
土地区画整理事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円(0千円)	
土地	0千円(0千円)	
立木竹	0千円(0千円)	
建物	0千円(0千円)	
工作物	0千円(0千円)	
船舶	0千円(0千円)	
浮標等	0千円(0千円)	
航空機	0千円(0千円)	
その他	0千円(0千円)	
インフラ資産	0千円(0千円)	
土地	0千円(0千円)	
建物	0千円(0千円)	
工作物	0千円(0千円)	
その他	0千円(0千円)	
物品	0千円(0千円)	

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。 また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。